

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
株式会社宇川農産	8名	富山県小矢部市	法人化の判断と社会保障制度	専門家派遣回数 4回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ 現経営主が農業経営を引き継いでから30年。
- ・ 法人化して子弟に経営を継承したい。また、対外的信用力も高めたい。
- ・ 個人事業を法人化した場合のメリットと社会保障制度の充実について相談したい。

■現状課題等

- ・ 法人化時に発生する税務処理と資産の引継ぎについて不明なことが多い。
 - ①個人事業者の営農資産を設立法人に引継ぐ際の課題
 - ア 現金預金、棚卸資産、農機・建物などの減価償却資産、土地について
 - イ 売却した場合の個人事業者の譲渡所得、消費税の発生
 - ウ 貸付けた場合の個人事業者の固定資産税に見合った賃料収入
 - ②補助事業により取得した資産を引継ぎときの留意点
 - ③個人事業で積立てた農業経営基盤強化準備金の扱い
- ・ 現在、従業員の社会保険は加入しているが、事業主は損害保険のみで事故の際の不安を抱えている。

支援体勢・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 個人事業と法人経営の違いを経営面、税制面から説明。相談者と後継者の今後の経営ビジョンを聞き取り
→ 担当:コーディネーター
- 2 法人化に伴う税務上の問題点について経営ビジョンに合わせて課題を整理。 → 担当:専門家(税理士)
 - ① 過去2年の財務諸表を基に、個人経営継続の場合や法人化において個人資産をどのように引継ぎ、整理するか(賃貸や譲渡など)を税務上のシュミレーション(5年後まで)を作成し、検討。
 - ② 圧縮した農業資産の引継ぎと農業経営基盤強化準備金の引継ぎ(強制取崩し)や役員報酬の定めなど法人化に伴う税務上の問題点について整理。
- 3 補助金を受けて導入した機械の財産処分や法人化後の諸認定など行政上の手続きを説明
→ 担当:市担当者
- 4 法人の社会保障制度について説明。
→ 担当:専門家(社会保険労務士)
 - ① 事業主が任意加入の労災保険、適用のない雇用保険について説明。
 - ② 既存の就業規則、賃金規定の修正など社会保障関係の整備についてアドバイス。



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 平成31年3月に株式会社宇川農産を設立。
- ・ 株主は現経営主、妻、子。代表取締役は子。
- ・ 営農資産は個人事業から法人への移行。
 - ①土地・建物等の不動産は法人に貸借
 - ②機械は減価償却相当額で法人に貸借し、1円まで償却し売却
- ・ 健康保険、厚生年金へ加入。
- ・ 労災保険は、事業主は任意加入のため中小企業主特別加入へ、従業員は労災保険へ加入。
- ・ 雇用保険は、事業主は適用がないので中小企業退職金共済へ、従業員は雇用保険へ加入。
- ・ 今回の法人化により、対外的信用力も高まり、更に地域の担い手として、基盤の安定につなげる。

■コーディネーター所感

今回の支援では、毎回、専門家を交えた支援チーム(市、普及、JA)で経営体に出向き、現状と課題について確認しながら支援を進めてきた。必要に応じ、対応する専門家や担当を変えながら、きめ細かく支援することができた。

特に就業規則の変更については、従業員5人未満のため、法定提出義務はないが、従業員へ趣旨を説明し、周知期間を設けて、従業員に受け入れてもらうという手続きを行った。経営者側と従業員との信頼関係構築に必要な手続きであったと実感した。